

令和3年度 第1回うつのみや産業振興協議会 (書面開催)

日 時：令和3年9月17日(金)

会 議 次 第

1 議 事

(1) 役員改選について

- ・ **資料1** うつのみや産業振興協議会 役員改選(案)

(2) 「うつのみや産業振興ビジョン(平成29年度改定)」の進捗と評価について

- ・ **資料2** うつのみや産業振興ビジョン(平成29年度改定)の進捗と評価について
- ・ **別紙1** 進捗と評価(令和2年度)

2 その他

役員改選(案)及び「うつのみや産業振興ビジョン(平成29年度改定)」の進捗と評価(令和2年度)につきましては、『**別紙2** 書面による意見提出書』により、御意見を申し上げます。

うつのみや産業振興協議会 委員名簿

(令和3年度)

No.	分野	組織名	役職	氏名	備考
1	産業界	農業	宇都宮農業協同組合	代表理事常務	見形 繁
2		株式会社 ファーマーズ・フォレスト	代表取締役	松本 謙	
3		工業	宇都宮機器 株式会社	専務取締役	若色 昌幸
4		株式会社 オニックスジャパン	代表取締役	大西 盛明	
5		キャノン 株式会社 宇都宮阿見人事部	部長	石川 和良	
6		株式会社 SUBARU 航空宇宙カンパニー 総務部	部長	羽野 将史	
7		商業・情報	株式会社 TKC	相談役	角 一幸
8		株式会社 東武宇都宮百貨店	取締役社長	守 徹	
9		東日本電信電話 株式会社 栃木支店	理事 栃木支店長	小林 博文	
10		観光	株式会社 JTB 宇都宮支店	支店長	北上 和博
11		スポーツ	サイクルスポーツマネージメント 株式会社	代表取締役社長	柿沼 章
12		株式会社 栃木サッカークラブ	代表取締役社長	橋本 大輔	
13	支援機関	宇都宮商工会議所	常務理事	檜原 貞亮	副会長
14		宇都宮まちづくり推進機構	理事長	須賀 英之	会長
15		公益財団法人 栃木県産業振興センター	産業振興部長 兼 ものづくり産業振興 グループリーダー	横塚 勝	
16	経験者 学識	株式会社 あしぎん総合研究所	チーフエコノミスト	豊田 晃	
17		国立大学法人 宇都宮大学 イノベーション支援センター	センター長	高山 善匡	
18	行政	栃木労働局	職業安定部長	左藤 倫子	
19		宇都宮市	経済部長	笹野 賢治	

(敬称略・分野ごと組織名五十音順)

うつのみや産業振興ビジョン（平成29年度改定）の進捗と評価について

1 うつのみや産業振興ビジョン（以下「ビジョン」という。）の概要

(1) 目的

本市が持つ資源や強み，ポテンシャルを活かすことで，第一次産業から第三次産業までの「創造力」，「耐久力」，「循環力」，「稼ぐ力」を高め，人や企業から選ばれ将来にわたって持続的に発展する「経済・産業未来都市」の実現を図るもの

(2) 全体指標

指標名	目標値	増加率	目標年度
市内総生産	3,007,728 百万円	10.6%	R9(2027)
小売業年間商品販売額／市民1人	1.35 百万円	16.3%	R4(2022)
製造品出荷額	2,272,275 百万円	14.7%	
農業産出額	22,000 百万円	7.8%	
観光入込客数	15,500 千人	4.5%	
就業者数	243 千人	0.4%	

(3) 施策の柱

① 本市産業を発展させる新事業，成長産業の振興

次世代モビリティ関連産業（航空宇宙・自動車・ロボット・情報通信・LRT関連）の更なる振興とともに，市内企業の新分野への進出や起業・創業等による新事業の創出を図る。

② 産業集積を高める企業の立地・定着の促進

本市への企業集積を更に進めるため，オフィス系も含めた企業の新規立地や既立地企業の拡大再投資を促進するとともに，新たな産業用地の開発推進を図る。

③ 本市産業を支える中小・小規模企業，地場産業等の振興

「中小・小規模企業」や「地場産業」，「農業者」が，持続的に成長できるよう生産性や創造性の向上促進を図る。

④ 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上

大谷地域やLRT，プロスポーツなどを最大限に活用するとともに，農業・商業・工業・観光業の産業間の連携を促進し，相乗効果を高めることにより，本市産業全体の総合力の向上を図る。

⑤ 産業活動の源となる人材の確保と育成

若年女性の東京圏への流出や産業界全体の担い手不足などの課題に対応するとともに，地域産業をけん引する人材を育成するため，次代を担う若者の職業観や就業観，起業家精神の醸成を図る。

(4) 計画期間・推進体制

- ・ 計画期間は平成30年度から令和9年度までの10年間（5年ごとに見直し）
- ・ 進捗や成果について，「うつのみや産業振興協議会」に報告し，意見をいただく。

2 ビジョンの進捗評価の考え方

ビジョンの進捗・評価は、以下の視点で評価を行う。

- ・ ビジョン実現に向けた進捗状況について、6つの「全体指標」から全体的な評価を行う。
- ・ 5つの施策の柱別の取組について、「施策を取巻く環境」と「本市の取組実績」、「施策実現に向けた今後の方向性」により評価を行う。

3 ビジョンの進捗と評価（令和2年度）

（1）全体的な評価（全体指標）

新型コロナウイルス感染症の影響は、現時点では指標上、限定的であるが、本市経済にも大きな打撃を与えたところであり、今後、段階的に統計上にも表れてくることが見込まれる。

【全体指標】

- ・ 商業、工業に係る「製造品出荷額」や「市民1人当たり小売業年間商品販売額」については、企業収益が続伸し、雇用・所得環境の改善にもつながったことなどから増加しており、「市内総生産」をけん引している。
- ・ 農業については、特に国産野菜の生産量の増加により、価格が低下したことなどから、「農業産出額」は減少に転じた。
- ・ 観光については、新型コロナウイルス感染症の影響により、人流に大きな制限がかかったことから「観光入込客数」は大幅に減少したところであり、今後、「市内総生産」や「製造品出荷額」等においても影響が出ると想定される。

指標	目標	策定時	現状 (最新の統計値)	増減率 (現状/策定時)	
				増減率	方向
市内総生産	3,007,728 百万円 (令和9年度)	2,719,222 百万円 (平成26年度)	3,017,891 百万円 (平成30年度)	10.98%増	↑
	2,956,071 百万円 中間(令和4年度)				
製造品出荷額	2,272,275 百万円 (令和4年度)	1,981,059 百万円 (平成26年度)	2,214,087 百万円 (平成30年度)	11.76%増	↑
小売業年間 商品販売額 /市民1人	1.35 百万円 (令和4年度)	1.16 百万円 (平成27年度)	1.34 百万円 (平成30年度)	15.52%増	↑
農業生産額 (農業産出額)	22,000 百万円 (令和4年度)	20,380 百万円 (平成27年度)	19,890 百万円 (令和元年度)	2.45%減	↓
観光入込客数 (※)	15,500 千人 (令和4年度)	14,830 千人 (平成28年度)	7,472 千人 (令和2年度)	49.62%減	↓
就業者数 (15歳以上)	243 千人 (令和4年度)	242 千人 (平成27年度)	データ元が国勢調査のため 令和4年度に確定		—

※ 令和元年度の「観光入込客数」は14,768千人で、平成28年度からの増減率は0.42%減

- ⇒ ビジョンに基づく各種施策が概ね順調に進捗していると評価
- ⇒ 今後は、ウィズ・コロナにおける市内経済の持続化に向けた市内企業の経営力強化やビジネスチャンスの創出、ポスト・コロナを見据えた需要喚起や地域資源の磨き上げなど、社会経済環境の変化に対応した産業振興の取組が求められる

(2) 施策の「柱」ごとの評価

ビジョンに掲げる「施策の柱」別に〈施策を取巻く環境〉や〈令和2年度の取組実績〉、〈施策実現に向けた今後の方向性〉について整理・評価

【「柱」ごとの概況】(詳細は、別紙1 (進捗と評価 (令和2年度)) 参照)

① 本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興

都内に新たに設置した「宇都宮サテライトオフィス」や市内企業におけるICTの活用促進などにより、産学官金や異業種間の連携創出による市内企業の生産性・付加価値等の向上を図っているほか、成長性の高いベンチャー企業や第二創業などを対象とした、大手企業や投資家によるメンタリング支援事業などにより新事業、成長産業の振興に積極的に取り組んでいる。

〈令和2年度の主な取組実績〉

- ・ 「宇都宮サテライトオフィス」を活用した企業訪問280社、ビジネスマッチング創出7件
- ・ 製造業を中心にIoT導入に伴う実践的な知識・ノウハウの習得を図る「工場向けワイヤレスIoT講習会」をオンラインで開催(参加者54名)
- ・ 成長意欲の高いベンチャー企業や第二創業を対象とした「宇都宮アクセラレータプログラム」にて9社採択、うち、ICT関連企業を中心に3件の企業間連携を創出

⇒ 今後は、ウィズ・コロナやポスト・コロナなどの経済状況に適切に対応し、本市における更なる新事業、成長産業の振興に向け、より実効性のある事業推進体制の構築や、国や各種産業支援機関と連携した、きめ細かな支援の構築などを図る。

〈令和3年度の主な事業〉

- (拡充) 産学・産産連携を生み出す「出会いの場」である「オープン クリエーションカフェ」の開催
- (継続) 市内企業の生産性・付加価値の向上を促進する「ICT利活用促進セミナー」及び「ICT利活用促進補助事業」、小規模製造業向け「ものづくりIT・IoT化促進事業」の実施

② 産業集積を高める企業の立地・定着の促進

新型コロナウイルス感染症の影響下においても、本市においては底堅い設備投資需要により、既存立地企業を中心に定着促進・拡大再投資が着実に進んだほか、事務職の雇用創出が期待されるオフィス系企業についても、首都圏等からの立地が進んだところである。

＜令和2年度の主な取組実績＞

- ・ 底堅い設備投資需要を受け、「企業立地・拡大再投資補助金」の申請8件
- ・ 首都圏等からのオフィス新設など、「オフィス企業立地支援補助金」の申請5件

⇒ 市外から本市への企業立地ニーズが引き続き高いため、今後は、これらのニーズに対応できる新たな産業用地の確保に向け、民間事業者による産業団地開発を含め、新たな産業団地開発の早期事業化を図る。

＜令和3年度の主な事業＞

(継続) 民間事業者による産業団地開発など、新たな産業団地の早期事業化の促進

(拡充) 「オフィス企業立地支援補助金」の対象をシェアオフィス等施設使用料に拡充

③ 本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興

新型コロナウイルス感染症の影響が特に大きかった、飲食業・宿泊業や生活関連サービス業を中心に、事業継続や業態転換、需要喚起など、全市を挙げた経済対策に取り組んでいる。

また、市内事業者の事業承継や技術継承、中心商店街を始めとする地域商業の活性化支援など、中小・小規模企業が抱える多様な課題を積極的に支援したほか、農業者の組織化や農地の集約化に向けた将来方針の策定支援、農業生産現場におけるICTの導入による農業の生産性・競争力の向上などに取り組んでいる。

＜令和2年度の主な取組実績＞

- ・ 市、宇都宮商工会議所及びびょうつのみや市商工会で構成する「宇都宮市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策実行委員会」による本市独自の経済対策を実施
(参考資料(新型コロナウイルス感染症に関する本市独自の主な経済対策)参照)
- ・ 事業承継に向けた早期・計画的な取組に対する意識醸成や支援対象の掘り起こしを図る「事業承継セミナー」を開催(参加者51名)
- ・ 市内21地区において「実質化された人・農地プラン(担い手への農地集積・集約化を図るための将来方針)」を策定
- ・ 農業分野でのICT環境測定器や農業用ドローンの導入費を助成(いちご12名、トマト8名)

⇒ 今後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況等も見極めた上で、中心商店街等における賑わい創出や、生産性・創造性の向上に向けた、中小・小規模事業者、農業者におけるICTの普及促進などを積極的に図る。

また、新型コロナウイルス感染症のまん延状況などを踏まえた上で、市内経済の持続化に向けた支援やポスト・コロナを見据えた需要喚起などの経済対策に、引き続き取り組んでいく。

<令和3年度の主な事業>

- (拡充) 宇都宮市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策実行委員会による経済対策(営業時間短縮協力金(県事業への上乗せ)、感染症対策補助金等)
- (拡充) 「事業承継セミナー」の開催回数の増加や内容の拡充、新たに栃木県事業引継ぎ支援センター職員による本庁舎での相談窓口の開設
- (拡充) 「ICTモデル普及促進事業」における、ハウス内環境の自動制御モデル栽培への支援
- (拡充) 「実質化された人・農地プラン」に基づく組織営農及び水田再整備による大区画化の推進

④ 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上

大谷地域において、新たな観光コンテンツ等の創出や大谷夏いちごのほ場整備、飲食店を始めとした新規立地など、新たな産業の創出と振興が着実に進んでいるほか、2020ジャパンカップサイクルードレースは新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったものの、ウェブサイト上で国内外のプロ選手が競い合うデジタルジャパンカップを開催するなど、「自転車のまち」の魅力発信等にも積極的に取り組んでいる。

<令和2年度の主な取組実績>

- ・ 大谷地域における新たな産業の創出と振興の進展(飲食店2店開業、大谷夏いちごの新規参入2社、冷熱エネルギー等を試行的に利用可能な保冷倉庫の竣工等)
- ・ ウェブ上でデジタルジャパンカップを開催し、海外に向けてもジャパンカップサイクルードレースをPR(海外35か国、178名エントリー)

⇒ 今後は、2022年に開催予定の「いちご一会とちぎ国体」のほか、宇都宮駅東口交流拠点施設やLRTの開業を契機と捉え、本市の魅力を全国に発信し、滞在時間の延長や消費の拡大促進を図るなど、更なる観光誘客策の検討を図る。

<令和3年度の主な事業>

- (新規) 大谷周辺地域において、テレワークと余暇活動を一体的に体験できるワーケーション事業を実施
- (新規) 宇都宮観光コンベンション協会などと連携したMICEの誘致強化
- (拡充) 「旧大谷公会堂」を活用した観光周遊拠点施設の整備

⑤ 産業活動の源となる人材の確保と育成

新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式に対応した働き方である、テレワークを導入するためのセミナーの開催や、新たな事業を創出する起業家の育成・発掘等に積極的に取り組んでいる。

<令和2年度の主な取組実績>

- ・ ウィズ・コロナ、ポスト・コロナにおけるテレワーク導入を促進するためのセミナーを開催（参加者10事業者10名）
- ・ 起業・創業機運醸成のため、「事業計画ブラッシュアップセミナー」、「税務・財務の基礎」等の各種セミナーを開催（参加者37名）

⇒ 今後は、高校生を対象に地元就職への意識醸成を図る「しぶん×未来フェア」（令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により中止）の実施や取組の強化、リモートワークや副業の定着を契機とした、企業のDXやグローバル展開に貢献できる人材などの積極的な育成・確保などを図る。

<令和3年度の主な事業>

- （拡充） 将来の市内就職促進事業「しぶん×未来フェア」に合わせ、本市から県外に進学した学生の保護者向けに、市内就職促進セミナーの開催
- （新規） 高校生向けアントレプレナーシップ醸成事業の実施

4 今後の取組

- ・ ビジョンの実現に向け、引き続き、5つの「柱」に基づく事業を着実に推進する。
- ・ 令和4年度のビジョン見直しに向け、うつのみや産業振興協議会から御意見をいただきながら、社会経済環境の分析や評価、見直しの方向性や論点の整理を行う。

5 スケジュール

令和4年2月頃	令和3年度 第2回うつのみや産業振興協議会開催 (令和4年度に向けた方向性、ビジョン見直しの進め方等)
令和4年度	ビジョン中間見直し

施策の柱	令和2年度の主な全体評価
<p>I. 本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市産業をけん引する次世代モビリティ関連産業（航空宇宙・自動車・ロボット・情報通信）が、「第4次産業革命」や「水素社会」などの進展や本市へのLRTの導入などを契機として、さらなる飛躍を促進します。 本市の様々な企業が、新技術・新製品の開発や成長が見込める新分野への進出などにより、ニッチトップ企業へ成長するとともに、技術力や経営資源を活用して社会や地域の課題解決への貢献・協力を促進します。 中核企業や成長企業を中心とした地域内のネットワークの構築を促進し、コネクターハブ企業の創出と産業集積の多極化を図ります。 将来の本市産業をけん引する新たな企業が絶え間なく創出されるよう、起業・創業を促進します。 <p>【重点取組】 重点①：企業間や産学官金間の連携・ネットワーク化の促進 重点②：次世代モビリティ、環境・エネルギー、健康福祉の関連産業のより一層の振興 重点③：LRT導入に伴う、交通に関する産業の集積を促進 重点④：地域産業の「低炭素化」の促進 重点⑤：「環境・エネルギー産業」の立地の促進 重点⑥：ICTなどによる生産性や付加価値の向上の促進 重点⑦：「起業家」の創出支援とベンチャー企業への成長促進 重点⑧：新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業の創出</p> <hr/> <p>【指標】付加価値額(従業員1人当たり)</p> <p>【ビジョン改定時】 535,544百万円(H26) 【進捗状況】 646,519百万円(R1) 【ビジョン改定時からの増減】 20.7%</p> <hr/> <p>【指標】創業率(RESASより)</p> <p>【ビジョン改定時】 6.7%(H26) 【進捗状況】 5.49%(H28) ビジョン改定時からの増減 ▲1.21%</p>	<p>1【施策を取巻く環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、企業活動の停滞や雇用の悪化を招くなど、経済や社会に多大な影響が生じており、事業継続や経営の安定化に向け、国・県・市の緊急経済対策による事業者支援が図られているとともに、産業界においては、サプライチェーンの再構築や事業継続計画（BCP）の策定などリスクへの備えに対する機運が高まっているほか、テレワークの導入など働き方の見直しや、ポスト・コロナの新しい経済に対応するためのデジタル技術の利活用などによる事業再構築や人材の確保・育成など、企業活動の変容が求められている。 国際的に温暖化への対応を経済成長の制約やコストとする時代は終わり、成長の機会と捉える時代に突入しており、国においては、「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策（カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略）を掲げているところであり、本市においても再生可能エネルギーの地産地消に向け、地域新電力会社を設立した。 国の「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月）において、DXやデジタル投資の加速に官民一体で取り組み、経済社会全体の生産性を徹底的に引き上げていく必要があるとされている。 同じく、国の「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月）において、新型コロナウイルス感染症の影響下の変化に対応し、経済の底上げを図る地域を中心に持続的発展を支援するため、生産性向上等に取り組む活力ある中堅・中小企業・小規模事業者の効果的・効率的な支援を行うとされている。 国の成長戦略実行計画（令和3年6月）において、スタートアップのエコシステム形成に向けた、IPO（新規株式公開）における価格設定プロセスの見直しやSPEC（特別買収目的会社）制度の検討などによる資金調達額の拡大、大企業とスタートアップ企業との契約適正化に向けたガイドラインの作成など、スタートアップの創出や規模の拡大に向けた環境の整備を行うとされている。 「地域未来投資促進法」（平成29年7月施行）において、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、および担い手候補である企業を「地域未来牽引企業」として全国で4,743社を選定し支援に取り組んでいる。 令和2年10月に東京都港区のシェアオフィスに「宇都宮サテライトオフィス」を設置し、東京圏企業とのビジネスマッチング支援や企業等の誘致促進を図っている。 <p>2【令和2年度の実績】</p> <p>(1)【次世代モビリティ関連産業の更なる飛躍及び新分野への進出によるニッチトップ企業への成長や地域への貢献・協力】</p> <p>重点①：企業間や産学官金間の連携・ネットワーク化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京圏における交流・活動拠点として、東京都港区に「宇都宮サテライトオフィス」を設置した。 「宇都宮サテライトオフィス」を活用し、東京圏の企業などとの連携を促進しており、令和2年度は280社に企業訪問し、市内の食品製造企業と東京都内の飲食店に販路を持つ東京圏企業との連携創出など、ビジネスマッチングを7件創出した。 「宇都宮サテライトオフィス」を活用するなどし、産学・産産連携事業を生み出す「出会い」の場として「Open Creation Cafe（オープンクリエーションカフェ）」を開催することを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度については開催を見送った。 <p>重点②：次世代モビリティ、環境・エネルギー、健康福祉の関連産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 新技術や新製品等の開発に係る経費の一部を補助する「新産業創出支援事業補助金」により市内中小企業の研究開発から市場化までを支援することで、新産業分野における新たなビジネスの創出を図っており、令和2年度は医療・健康福祉分野において機能性飲料の開発を行った企業が商品化に成功したほか、令和3年度中にさらに3社が商品化を予定している（採択件数：5件（農業分野2件、医療・健康福祉分野3件））。 <p>重点⑥：ICTなどによる生産性や付加価値の向上の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 栃木県よろず支援拠点と連携して、東図書館にて「ICT利活用促進セミナー」を開催し、経営者や創業希望者等を対象に、ICT導入による業務の効率化や商圏分析ソフト（ミーナ）の活用方法、市・国のICT導入に係る補助金の紹介などを行い、ICT利活用に係る意識醸成を図った（参加者延べ35名）。 「ICT利活用促進補助事業」により、卸売・小売・サービス業の小規模事業者を対象に、予約管理サイトの構築やパッケージソフト等の導入費用の一部を補助した（申請件数2件）。 市内中小企業を中心にIoTの導入を促進するため、「工場向けワイヤレスIoT講習会」を開催し、製造業を中心にIoTの導入手順や効果、その際の課題などについて事例を踏まえ紹介することで実践的な知識やノウハウの習得を図った（参加者54名）。 小規模製造業向け「ものづくりIT・IoT化促進事業」については、感染症の影響により中止とした。 <p>＜課題＞・東京圏企業から、本市産業振興の具体的な内容や市内企業のニーズ・シーズ情報を求める声があることから、更なるビジネスマッチング等の促進に向け、本市が振興を図る産業分野を中心に、実現性の高い具体的なニーズ・シーズの収集・提供と具体化に向けた伴走支援が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内企業の新サービスや新技術の創出に向けて、産学官連携を促進し、他の事業と連携した効果的な推進体制を構築するとともに、ウィズ・コロナの中でも、異業種を含め、多種多様な事業者の交流を活発化させることで、地域全体のイノベーションの機運醸成に取り組む必要がある。 <p>(2)【コネクターハブ企業の創出と産業集積の多極化】</p> <p>重点⑧：新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内に本社を置き、売上や雇用において一定の規模を有し、企業間の取引などにおいて地域経済に貢献して成長性の高い企業を「宇都宮市リーディング企業」として認定し、定期的なアフターフォローや新製品開発、販路拡大、設備投資等に係る補助金の要件緩和や上乗せ補助などを実施することで、地域内経済循環の向上を図っており、令和2年度においても新たに情報通信業1社の認定を行った（9社認定（製造業7社、建設業1社、情報通信業1社））。 宇都宮市リーディング企業の認定企業に対し、設備投資等に係る補助金の要件緩和や上乗せ補助の活用により成長を促した（利用実績：4社）。 「宇都宮サテライトオフィス」を活用し、本市リーディング企業2社と東京圏企業とのビジネスマッチングを促進させるイベントを開催した。（オンライン視聴約100名、交流会参加者約30者） <p>＜課題＞・宇都宮市リーディング企業やその候補となる企業の掘り起こしに積極的に取り組むとともに、認定企業や候補企業の潜在的な成長力を高めるため、伴走支援の実施など取組の強化を図る必要がある。</p>

施策の柱	令和2年度の主な全体評価
	<p>(3)【起業創業の促進】 重点⑦：「起業家」の創出支援とベンチャー企業への成長促進 ・「ベンチャー企業等成長支援事業(宇都宮アクセラレータープログラム)」により、成長意欲の高いベンチャー企業や第二創業などを対象に、大手企業や投資家からのメンタリングなどを実施するとともに、地域で継続的な自立支援をするため、うつのみや起業家支援ネットワークの参画団体等で構成する「支援チーム」による企業の成長支援に取り組んでおり、令和2年度においては、成長産業として国が掲げる「Society 5.0の実現に資する技術等を活用した案件枠」として採択件数を5件から10件に拡大したところ、宿泊施設におけるタッチレスシステムの導入に向けて市内企業と東京圏の企業との連携が生まれるなど、ICT関連企業を中心に3件の企業間連携が創出されるなど、事業の加速化を促している(9社採択：ICT関連6社、医療福祉関連2社、観光関連1社)。 ≪課題≫・ベンチャー企業等成長支援事業の採択事業者について、支援後においても市内企業との協業や更なる成長が図られるよう、応募要件及び採択基準の明確化を図るとともに、過年度採択者の更なる成長に向けた継続的なフォローができるよう、市内支援機関が連携した支援体制の整備が必要である。</p> <p>3【施策実現に向けた今後の方向性】 (1)【次世代モビリティ関連産業の更なる飛躍及び新分野への進出によるニッチトップ企業への成長や地域への貢献・協力】 ・地域において産学官金が一体となって市内企業のイノベーション創出を活発化させるため、より実効性のある推進体制の再構築に着手するとともに、意識醸成から新事業等の創出を一貫して支援できるよう各事業内容の見直しを行う。 ・東京都内に設置した「宇都宮サテライトオフィス」や専門的な知識・ノウハウを有するビジネスコーディネーターを効果的に活用しながら、本市が振興を図る産業分野をはじめ、東京圏の大手企業等が興味・関心を示す分野や市内企業が参入に意欲を示す分野について、対象となり得る東京圏企業、市内企業等を絞り込み、ビジネスマッチングに向けた情報収集や伴走支援を実施する。</p> <p>(2)【コネクターハブ企業の創出と産業集積の多極化】 ・金融機関や産業支援機関等と連携しながら、引き続き、宇都宮市リーディング企業の候補となる企業の掘り起しを行うとともに、認定企業や認定の候補となる企業の潜在的な成長力を高めるため、積極的な情報共有に加え、国や産業支援機関等と連携した伴走支援の実施など、取組の強化を図る。</p> <p>(3)【起業創業の促進】 ・ベンチャー企業等成長支援事業の採択事業者と市内企業との協業や更なる成長が図られるよう、事業の実施方法を見直すとともに、採択に当たっては、市内支援機関を審査会に参加させ、多様な視点から意見を聴取するほか、うつのみや起業家支援ネットワークの参画団体等で構成する「宇都宮アクセラレーター支援チーム」において、新たに、大学及びジェトロ栃木を支援機関として参画させ、支援機関に対して、ベンチャー企業支援の必要性や意識醸成を図る「ベンチャー支援のノウハウ向上」に関するセミナーを実施することで支援体制の強化を図る。</p>

施策の柱	令和2年度の主な全体評価
<p>Ⅱ. 産業集積を高める企業の立地・定着の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ネットワーク型コンパクトシティ」における清原工業団地など8つの「産業拠点」とその周辺を中心に、高い生産性や付加価値、競争力などを生み出すことができる高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進します。 市外からの新たな企業の立地や、既立地企業の定着と拡大再投資、地域内での強い取引関係の構築を促進し、さらなる産業集積を図ります。 東京圏への転出超過が続く「若年女性」や担い手不足の「農業」などの受け皿となる企業の立地を促進します。 <p>【重点取組】 重点⑧：新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業創出(再掲) 重点⑨：既存企業の定着や拡大再投資に向けた支援の強化 重点⑩：新たな産業用地の開発推進 重点⑪：市外からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進 重点⑫：農業参入企業の立地促進</p> <p>◆施策の状況を確認する指標</p>	<p>1【施策を取巻く環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、企業活動の停滞や雇用の悪化を招くなど、経済や社会に多大な影響が生じており、事業継続や経営の安定化に向け、国・県・市の緊急経済対策による事業者支援が図られているとともに、産業界においては、サプライチェーンの再構築や事業継続計画(BCP)の策定などリスクへの備えに対する機運が高まっているほか、テレワークの導入など働き方の見直しや、ポスト・コロナの新しい経済に対応するためのデジタル技術の利活用などによる事業再構築や人材の確保・育成など、企業活動の変容が求められている。 国の「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月)において、デジタル投資の加速などに対応した経済・産業構造の急速な変化や、新型コロナウイルス感染症のようなグローバルショックに対する強靱な経済構造の追求、経済安全保障の視点を踏まえたサプライチェーンの見直しなど、これまでの延長線上にない変化に対応するための将来を見据えた戦略的な産業政策が必要とされている。 国において、さらなる女性活躍を促進するため、女性活躍推進法の改正(令和元年6月5日施行)がされたことや、農外出身者等の就業先としての農業法人の増加など就労の場の確保に取り組んでいる。 本市においては、南北の東北道と、東西の北関東道が結節し、東北新幹線も停車するなど、交通の要衝となっており、立地環境に優位性がある。 事務的職業の有効求人倍率(栃木労働局管内)は、0.5以下が継続しており、他の職業と比較して最も低い状況が続いている。 令和2年10月に東京都港区のシェアオフィスに「宇都宮サテライトオフィス」を設置し、東京圏企業とのビジネスマッチング支援や企業等の誘致促進を図っている。 <p>2【令和2年度の実績】</p> <p>(1)【高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進】</p> <p>重点⑩：新たな産業用地の開発推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市南部地域における民間による産業団地開発に向け、令和2年6月に地元地権者を中心とした土地区画整理組合設立準備会が発足されたところであり、市が土地区画整理法に基づく技術的援助等を行うとともに、当該準備会において土地利用計画の検討等が進んでいる。 <p>≪課題≫・計画的な産業用地確保に向け、民間事業者による産業団地開発も含め、早期の産業用地開発が求められる。</p> <p>(2)【市外からの新たな企業の立地】</p> <p>重点⑧：新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業創出(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内に本社を置き、売上や雇用において一定の規模を有し、企業間の取引などにおいて地域経済に貢献して成長性の高い企業を「宇都宮市リーディング企業」として認定し、定期的なアフターフォローや新製品開発や販路拡大、設備投資等に係る補助金の要件緩和や上乗せ補助などを実施することで、地域内経済循環の向上を図っており、令和2年度においても新たに情報通信業1社の認定を行った(9社認定(製造業7社、建設業1社、情報通信業1社))。(再掲) 地域の中核となり経済成長を牽引する国の「地域未来牽引企業」に、新たに4社が追加され、合計で市内企業24社が選定された。 <p>重点⑨：既存企業の定着や拡大再投資に向けた支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、底堅い設備投資需要により、令和2年度において8件の「企業立地・拡大再投資補助金」の申請(事前届出を含む。)があり、既立地企業の定着促進・拡大再投資が着実に進んでいる。 <p>重点⑪：市外からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京都内からの本社機能を移転した企業1社から市税の不均一課税や本社機能立地支援補助金の申請があり、良質な雇用の創出が期待される本社機能の移転等が着実に進んでいる。 東京都内からのオフィスの新設など、5社から「オフィス企業立地支援補助金」の申請(事前協議を含む。)があり、「事務職」の雇用の創出が期待されるオフィス企業の立地が着実に進んでいる。 <p>重点⑫：農業参入企業の立地促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 大谷地区における夏秋いちごの産地化を推進するため、これまでの「農業参入フェア」への出展による企業誘致PRや個別の産地化PRにより、合計4社が生産開始したことに加え、令和2年度中に新たに2社が新規参入の準備を開始し、国や市の補助事業を活用したほ場整備に向けて、地元や参入企業等との調整等を行い、事業計画の策定を支援した。 <p>≪課題≫・宇都宮市リーディング企業やその候補となる企業の掘り起こしに積極的に取り組むとともに、認定企業や候補企業の潜在的な成長力を高めるため、伴走支援の実施など取組の強化を図る必要がある。(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業立地・定着促進拡大再投資補助金の交付件数は目標を達成しており、本市産業集積の更なる推進に向け、現行支援制度の着実な活用促進を図るとともに、企業の設備投資等をより一層喚起できるよう、より効果的な制度の在り方を検討する必要がある。 新型コロナウイルス感染症を契機として、首都圏を中心に働き方やオフィスニーズが変容する中、これらの変化に対応しながら、首都圏等の企業やビジネスパーソンを呼び込み、本社機能・オフィス企業の立地促進を図る必要がある。 <p>3【施策実現に向けた今後の方向性】</p> <p>(1)【高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存産業用地の立地率がほぼ100%である中、市外からの企業立地ニーズは引き続き多いため、これらのニーズに対応できる新たな産業用地の確保に向け、民間事業者による産業団地開発を含め、新たな産業団地の早期事業化を図る。 <p>(2)【市外からの新たな企業の立地】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の低未利用地等の情報収集に努めながら、企業立地及び既存企業の定着促進に向け、企業のニーズに即した支援を行うとともに、企業ニーズや立地による費用対効果を見極めながら、企業の市内立地を後押しする利用しやすい制度となるよう、制度の改善を検討する。 都内に設置した「宇都宮サテライトオフィス」を活用しながら、新たに市外企業のシェアオフィス等に対象を拡大したオフィス企業立地支援補助金を始め、本市の充実した補助制度や優れたビジネス環境を効果的にPRすることで、本社機能・オフィス企業の立地促進を図る。
<p>【指標】企業立地・定着促進補助金件数</p> <p>【ビジョン改定時】 3件(H28) 【進捗状況】 8件(R2) 【ビジョン改定時からの増減】 5件</p>	
<p>【指標】産業団地の立地率</p> <p>【ビジョン改定時】 98.2%(H28) 【進捗状況】 100%(R2年時点) 【ビジョン改定時からの増減】 1.8%</p>	
<p>【指標】農業への参入企業件数</p> <p>【ビジョン改定時】 35法人(H28) 【進捗状況】 56法人(R2) 【ビジョン改定時からの増減】 21法人</p>	

施策の柱	令和2年度の主な全体評価
<p>Ⅲ. 本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興</p> <p>・本市の事業所数の99%以上を占める「中小・小規模企業」、地域資源を活用し独自の技術を継承する「地場産業」、市民の食を支える「農業者」が、少子高齢化やグローバル化、情報通信技術の進化などの社会経済環境の変化と、各事業者が抱える多様な課題に的確に対応し、持続的に成長できるよう生産性と創造性の向上を促進します。</p> <p>【重点取組】 重点⑬：事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化 重点⑭：中心商店街をはじめとする地域商業の活性化促進 重点⑮：農業の組織化や農地の集約化による生産力の向上 重点⑯：国内・海外への販路拡大の促進 重点⑰：ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進(再掲)</p>	<p>1【施策を取巻く環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国において、生産年齢人口の減少に伴う労働力や生産性の低下などに対応するため、企業へのICTなどの技術の活用を促進させる取組が強化されている。 ・新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、企業活動の停滞や雇用の悪化を招くなど、経済や社会に多大な影響が生じており、事業継続や経営の安定化に向け、国・県・市の緊急経済対策による事業者支援が図られているとともに、産業界においては、サプライチェーンの再構築や事業継続計画(BCP)の策定などリスクへの備えに対する機運が高まっているほか、テレワークの導入など働き方の見直しや、ポスト・コロナの新しい経済に対応するためのデジタル技術の利活用などによる事業再構築や人材の確保・育成など、企業活動の変容が求められている。 ・国の成長戦略実行計画(令和3年6月)においては、中小企業の円滑な事業承継を後押しするとともに、中小企業がM&A(事業承継)の支援を適切に活用できる環境を整備するため、事業承継・引継ぎ支援センターの強化やM&A支援機関等の適切な取組を促す仕組みの構築を図るとされている。 ・農業者の高齢化と減少が進行しており、労働力不足が深刻化している。 ・こうした中、超省力・高品質生産を実現するロボット、AI、IoT等の先端技術を活用したスマート農業技術の研究開発、社会実装に向けた実証が進展している。 <p>2【令和2年度の実績】</p> <p>(1)【各事業者が抱える多様な課題への対応】</p> <p>重点⑬：事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者の円滑な事業承継を支援するため、「<u>事業承継セミナー</u>」を栃木県事業引継ぎ支援センターと開催し、<u>事業承継に向けた早期・計画的な取組に対する意識醸成や支援対象の掘り起こしを図った(年1回開催、参加者数51名)</u>。 ・認定農業者などを対象に第三者承継のためのフローや情報集約のための「カルテ」を作成し、関係機関と共有しながらマッチングを図っている。 <p>重点⑭：中心商店街をはじめとする地域商業の活性化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心商業地の空き店舗等への新規出店に係る経費の一部を補助する、「<u>中心商業地出店等促進事業補助金</u>」の活用を促進し、<u>中心商業地の活性化及び商業の振興を図っている(認定件数21件)</u>。 ・商店街等の魅力向上等を目的として実施する取組に係る経費の一部を補助する、「<u>魅力ある商店街等支援事業補助金</u>」の活用を促進し、販売促進など、<u>地域商店街等の活性化を図った(補助件数：30件)</u>。 <p>重点⑯：国内・海外への販路拡大の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国規模以上の展示会等への出展に際し、販路開拓支援事業者補助金の活用を促すことで、市内中小企業等の新たな販路や取引先、事業提携先等の開拓を図っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり展示会等の開催見送りなどが相次ぎ、1件の支援にとどまった。(活用件数：1件(卸・小売業1社))。 <p>《課題》・事業承継を促進するため、ヒアリング等を通して事業者の意識醸成を図るとともに、企業ニーズに応じた「第三者承継」の促進策の検討が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>中心市街地の空き店舗は減少傾向にあるが、日中の賑わい創出を促進するため、商店街等と連携した具体的な事業の検討が必要</u>である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による展示会等の開催方法の変化や企業ニーズ等を見極めるとともに、県やジェトロ栃木などが実施する類似事業との整理を行い、販路開拓支援の見直し等を検討する必要がある。
<p>【指標】小売業年間商品販売額</p> <p>【ビジョン改定時】 605,982百万円(H27) 【進捗状況】 700,595百万円(H30) 【ビジョン改定時からの増減】 15.6%</p>	<p>重点⑰：ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進(再掲)</p> <p>重点⑱：ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進(再掲)</p> <p>重点⑲：ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進(再掲)</p>
<p>【指標】市内事業所及び従業員数</p> <p>【ビジョン改定時】 23,054箇所、243,915人(H28) 【進捗状況】 21,906箇所、241,408人(H30) 【ビジョン改定時からの増減】 ▲1,148箇所、▲2,507人</p>	<p>(2)【生産性と創造性の向上を促進】</p> <p>重点⑲：農業の組織化や農地の集約化による生産力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関等と連携し、地域会合等における地域の将来方針等の検討支援に取り組み、<u>市内21地区において「実質化された人・農地プラン(担い手への農地集積・集約化を図るための将来方針)」を策定した</u>。 ・国や市の補助事業により、上横田地区における水田の再整備(面積6.1ha)が実施されたとともに、水田の大区画化を促進するため、地域会合等において事業の提案を行うなどし、地域の機運醸成に取り組んだ(城山地区において再整備意向を確認)。 <p>重点⑳：ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県よろず支援拠点と連携して、東図書館にて「ICT利活用促進セミナー」を開催し、経営者や創業希望者等を対象に、ICT導入による業務の効率化や商圏分析ソフト(ミーナ)の活用方法、市・国のICT導入に係る補助金の紹介などを行い、ICT利活用に係る意識醸成を図った(参加者延べ35名)。(再掲) ・「ICT利活用促進補助事業」により、卸売・小売・サービス業の小規模事業者を対象に、予約管理サイトの構築やパッケージソフト等の導入費用の一部を補助した(申請件数2件)。(再掲) ・小規模製造業向け「ものづくりIT・IoT化促進事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。(再掲) ・いちご・トマトの品質や収量を向上させる栽培技術の普及促進のため、JAが実施するICT環境測定機器を活用し適切な栽培管理を実践するモデル事業を支援した。参加者において、ICT環境測定機器を導入し、ほ場環境の見える化による栽培管理の見直しや適正管理に取り組み、昨年度に比べ収量が増加する効果が表れている。(取組農家数：いちご12名、トマト8名)。 ・<u>農業分野でのICT環境測定機器や農業用ドローンの導入費の助成を行い、ほ場環境の見える化による栽培管理の適正化や、機械の導入による作業の効率化を図られた。(助成件数：園芸作物9件、土地利用型作物1件)</u>。 <p>《課題》・集落営農の組織化や農地の集積・集約化に向け、「実質化された人・農地プラン」の実行に係る地域会合を通じた機運の醸成とJA等関係機関と連携した支援が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に中小・小規模事業者においてICT導入が進みにくいことから、業務効率化の導入事例やICT導入のメリットなど、積極的な周知・啓発を図るとともに、<u>実務を担う人材の育成に取り組む必要がある</u>。 ・<u>農業の生産性や競争力の向上に向けて、作業の省力化や収量・品質の向上を図るため、ICTなどの先進技術の普及促進に取り組む必要がある</u>。
<p>【指標】中心市街地の空き店舗数</p> <p>【ビジョン改定時】 42店舗(H28年度末) 【進捗状況】 27店舗(R2年度末) 【ビジョン改定時からの増減】 ▲15店舗</p>	<p>重点㉑：ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進(再掲)</p> <p>重点㉒：ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進(再掲)</p>
<p>【指標】集落営農組織数</p> <p>【ビジョン改定時】 24組織(H28) 【進捗状況】 29組織(R2) 【ビジョン改定時からの増減】 5組織</p>	<p>重点㉓：ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進(再掲)</p> <p>重点㉔：ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進(再掲)</p>

施策の柱	令和2年度の主な全体評価
	<p>3【施策実現に向けた今後の方向性】</p> <p>(1)【各事業者が抱える多様な課題への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に策定した、本市の工業、商業・サービス業を主に対象分野とし、農業、観光も連携した中小企業の振興を図る「うつのみや中小企業応援プラン」において、事業承継や地域経済循環、生産性向上、雇用創出など4つの「戦略事業」を掲げており、「戦略事業」に優先的・重点的に取り組むため、<u>商工会議所や事業承継・引継ぎ支援センターなど、各関係機関と連携や情報共有を行いながら、適切な支援策を検討・実施していく。</u> <p>(2)【生産性と創造性の向上を促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上に重要なICT導入を促進するため、身近なICT導入事例をテーマとしたセミナーなど開催し、特に小規模事業者や農業者のICT化の促進に<u>取り組むとともに、平成30年度に策定した「第2次宇都宮市食料・農業・農村基本計画」において「生産性向上プロジェクト」と「売れる農産物づくりプロジェクト」を掲げ、農業の成長産業化を目指した「稼げる農業」の実現に向けて、生産技術の高度化やブランド向上などに取り組んでいく。</u> 「<u>実質化された人・農地プラン</u>」を実現することにより、農地の集積・集約化を推進するとともに、生産性の向上を図るため、<u>関係機関と連携しながら地域会合の開催支援に取り組んでいく。</u>

施策の柱	令和2年度の主な全体評価
<p>IV. 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を最大限に活かして、製品や生産物、サービスに高い付加価値を創出し、市場規模を拡大します。 ・生産性を向上するため、企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携を促進して、相乗効果を高めることにより、本市産業の「総合力」を向上を図ります。 <p>【重点取組】</p> <p>重点⑰：「いちご」や「大谷石」などの地場産品ブランド力向上の促進 重点⑱：地域商社や地産地消推進店などによる農産物、特産物の販路の拡大と流通機能の強化の促進 重点⑲：農業を起点として製造・加工・流通・販売による6次化促進 重点⑳：ICTや工業技術を活用した農業者の生産性向上や、食品製造・加工業の振興 重点㉑：大谷地域などの地域資源を活用した観光・工鉱業・農業・商業のさらなる振興と新たな産業の創出 重点㉒：「自転車のまち」の魅力を活用したスポーツツーリズムや、経済波及効果の高い新たなツーリズムの創出の促進 重点㉓：プロスポーツと連携した商業・工業・観光のさらなる振興 重点㉔：コンベンション施設を活用したMICEの誘致強化や、インバウンドの推進による長期滞在型の誘客の促進 重点㉕：LRT整備による「都市拠点」や「産業拠点」、「観光拠点」における経済活動の活性化と、交流人口の増加の促進</p> <p>◆施策の状況を確認する指標</p>	<p>1【施策を取巻く環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により観光関連産業は大きな影響を受けており、G o T o トラベル事業なども感染状況等を踏まえて事業の実施が一時停止されていることから、業界全体として不透明さを増している。 ・一方で、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、多言語化標記やバリアフリー環境の整備、観光地への交通の充実、上質なサービスを求める観光客誘致のための取組など、観光・インバウンドの再生に向け、段階的に取り組むとされている。 ・また、地域内の縦割りを超えた観光業と異業種の連携によるコンテンツの造成やデジタル技術を活用した観光資源の磨き上げが求められている。 ・超省力・高品質生産を実現するロボット、AI、IoT等の先端技術を活用したスマート農業技術の研究開発、社会実装に向けた実証が進展している。 <p>2【令和元年度の取組実績】</p> <p>(1)【地域資源を最大限に活かした、製品や生産物、サービスの高付加価値化】</p> <p>重点⑰：「いちご」や「大谷石」などの地場産品ブランド力向上の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大谷地区の夏秋いちご生産者3者により「大谷夏いちごブランド推進協議会」を設立し、大谷夏いちごのブランド化に向けた取組を開始。また大谷石を使ったワインクーラー、コースターが東京2020公式ライセンス商品「伝統工芸品コレクション」として商品化されたことなどにより、地場産品の認知度やブランド力向上が促進された。 <p>重点⑱：地域商社や地産地消推進店などによる農産物、特産物の販路の拡大と流通機能の強化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇都宮産の農産物を東京圏へ販路拡大するため、より稼げる品目のマーケティング戦略立案に向け、東京圏をターゲットにマーケティング調査を行う農産物について、統計調査や市場関係者、農業関連団体のヒアリングに基づき対象品目の選定を行った(トマト、いちご、なす、アスパラガス、ねぎ)。 <p>重点㉑：大谷地域などの地域資源を活用した観光・工鉱業・農業・商業のさらなる振興と新たな産業の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から実施している「立地基準の緩和」を含めた観光施設の積極的な立地誘導などにより、新たに2店の飲食店の立地に繋がった。 ・上駒生地区において地域と連携のもと大谷夏いちごの圃場整備を推進し、民間事業者2社が令和4年春からの参入に向けた準備を開始するなど、大谷夏いちごの安定した生産体制の構築に向けた取組を実施した。 ・地域資源を生かした新たな観光コンテンツ創出に向け、民間事業者が主体となり、大谷資料館の地下空間を活用したデジタルアートイベントや、自動運転車両を活用した高付加価値なツアーなどの取組を試行的に実施するとともに、大谷石採取場跡地の地下にある冷熱エネルギー等を活用した新たな事業の具体化のため、地域住民や民間企業等が冷熱を利用した熟成商品の開発などに試行的に利用できる保冷倉庫が竣工された。 ・旧大谷公会堂を活用した観光周遊拠点施設の整備に向け、基本設計、用地測量等を実施した。 <p>重点㉒：「自転車のまち」の魅力を活用したスポーツツーリズムや、経済波及効果の高い新たなツーリズムの創出の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2020ジャパンカップサイクルロードレースを中止したが、サイクリングアプリ「ROUVY」上に実際のジャパンカップコースを撮影した仮想コースを作成し、ウェブサイト上で国内外のプロ選手が競い合うデジタルジャパンカップを開催した。また、デジタルジャパンカップに合わせて国内外から参加できるオープンレースを開催し、海外からも35か国178人のエントリーがあり、今までPRが不足していた海外に対しても、ジャパンカップを知ってもらうきっかけとなった。 <p>重点㉓：プロスポーツと連携した商業・工業・観光のさらなる振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、FIBA3x3ワールドツアーうつのみやマスターズ2020の開催を中止したが、3x3のPR動画等を制作し、動画共有サイトやSNSを通じて宇都宮の魅力発信できた。 ・「オリンピック競技出場国事前トレーニングキャンプ」及び「コミュニティライブサイト」の開催を予定していたが、オリンピックの延期に伴い開催を中止した。 ・大谷地域などの各種施設で利用できる「ツールド大谷サイクルチケット」を販売し、自転車による周遊を促した(利用実績42枚)。 <p>重点㉔：コンベンション施設を活用したMICE(国際会議や展示会等のビジネスイベントの総称)の誘致強化や、インバウンドの推進による長期滞在型の誘客の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICE誘致強化のため、直接訪問やウェブを活用し、大学や地元企業などに催事誘致のための営業活動実施している。 ・インバウンドの推進のため、外国人向けポータルサイトを構築し、令和3年度より運用開始したところである。 ・外国人向け体験型観光コンテンツを造成し、プレツアーを実施した。 <p>《課題》・宇都宮駅東口交流拠点施設開業を契機とした、MICEの誘致強化などの具体的な施策が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東京オリンピック・パラリンピック」や2022年に開催予定の「いちご一会とちぎ国体」等の大型イベントを契機と捉え、本市の魅力年全国に発信し、滞在時間の延長や消費の拡大などを促進するなど、さらなる観光誘客策の検討が必要である。
<p>【指標】天谷地域入込客数</p> <p>【ビジョン改定時】 626千人(H28) 【進捗状況】 388千人(R2) 【ビジョン改定時からの増減】 ▲38.0%</p> <p>【※新型コロナウイルス感染症による影響】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に減少 (参考)令和元年度 758千人</p>	<p>重点㉕：LRT整備による「都市拠点」や「産業拠点」、「観光拠点」における経済活動の活性化と、交流人口の増加の促進</p>
<p>【指標】アグリネットワーク採択件数</p> <p>【ビジョン改定時】 82件(H28) 【進捗状況】 101件(R1) 【ビジョン改定時からの増減】 19件</p>	<p>(2)【生産性を向上させる企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携促進】</p> <p>重点⑲：農業を起点として製造・加工・流通・販売による6次化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アグリネットワークの活動により、6次化の新商品開発は着実に進行している。(採択件数5件) <p>重点⑳：ICTや工業技術を活用した農業者の生産性向上や、食品製造・加工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業分野における新産業創出支援事業補助金の活用を促進し、ICTによる有害鳥獣対策システム開発などを支援した(農業分野の採択件数：2件)。 <p>重点㉓：プロスポーツと連携した商業・工業・観光のさらなる振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける本市の観光地や飲食店等を栃木SC選手が紹介するPR動画を制作し、チームのホームページやホームページの大型ビジョンで放映するなど、本市の観光地や飲食店等への誘客を図ることができた。 ・3x3の魅力等について栃木ブレッक्सの選手が紹介するPR動画を制作し、チームのホームページやホームページの大型ビジョンで放映するなど、3x3の盛り上がりの維持を図ることができた。 ・ジャパンカップサイクルロードレースのPRバナーを宇都宮ブリッツェンのレースで掲出し、ジャパンカップの魅力発信を図ることができた。 <p>重点㉕：LRT整備による「都市拠点」や「産業拠点」、「観光拠点」における経済活動の活性化と、交流人口の増加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携組織の「宇都宮観光推進委員会」において、餃子通りののれん設置や北西部地域におけるライトアップの実施など、更なる魅力の磨き上げを図るとともに、中心市街地と北西部地域を結ぶ周遊バス「宇都宮満喫くるくるバス」の運行に取り組んだ(延べ利用実績593名)。 <p>《課題》・農業分野への生産性向上に資するICTや工業技術の参入促進や、異業種交流による企業同士のマッチングから創出させる新事業や生産性向上など、新たな価値を生み出す取組が必要である。</p>
<p>【指標】新産業創出支援事業補助金 農業関連採択件数</p> <p>【ビジョン改定時】 1件(H28) 【進捗状況】 6件(R2時点累計) 【ビジョン改定時からの増減】 5件</p>	<p>重点㉑：大谷地域などの地域資源を活用した観光・工鉱業・農業・商業のさらなる振興と新たな産業の創出</p>

施策の柱	令和2年度の主な全体評価
	<p>3【施策実現に向けた今後の方向性】</p> <p>(1)【地域資源を最大限に活かした、製品や生産物、サービスの高付加価値化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市資源を活用して、他の地域にない新たな価値や高付加価値な製品・商品・技術の創出を促進するため、「農業」、「商業」、「工業」、「観光」の産業間連携を促進させ、特に「大谷地域」や駅東口整備事業のコンベンション施設、LRTなど、本市の特性と特色ある資源を活用した新たな産業振興に取り組んでいく。 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、日本で唯一認定されている「UCIプロシ리즈」の「ジャパンカップサイクルロードレース」を開催し、「自転車のまち」としての本市の魅力を発信するとともに、県内外からの誘客促進を図る。また、「3x3ワールドツアー」の磨き上げや東京オリンピックを契機に盛り上がり期待される都市型スポーツ(アーバンスポーツ)など、新たなツーリズムとなりうる資源の創出を促進していく。 <p>(2)【生産性を向上させる企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他分野の企業同士がマッチングすることで、新たな事業や新技術・新製品につながるため、積極的な異業種交流ができる機会の創出に取り組んでいく。 プロスポーツチームが有する集客力や発信力などの強みを生かし、ホームゲーム・レース会場において、本市観光情報等のPRを行うとともに、ホームゲーム等に訪れた方を市内観光地や飲食店へ誘導を図るなど、プロスポーツチームとの連携策に取り組む。

施策の柱	令和2年度の主な全体評価
<p>V. 産業活動の源となる人材の確保と育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、女性を中心とした若年層の東京圏への転出超過などが続く中、企業の最も重要な経営資源である産業人材を確保するため、地元での就職促進や若者のUターン就職支援の強化、子育てと仕事を両立できる環境の整備、女性の雇用創出効果が高い企業の立地を促進します。 ・伝統技術や高度技術の「担い手」や、新たな事業を創出する「起業家」など、地域産業を牽引する人材の確保・育成を図ります。 ・次代を担う若者の職業観・就業観・起業家精神を醸成します。 <p>【重点取組】 重点⑳：U J I ターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化 重点㉑：「高度人材」、地域産業を牽引する多様な人材確保・育成 重点㉒：「起業家」の創出促進 重点㉓：「働き方改革」の推進 重点㉔：新規就農者の確保・育成 重点㉕：市外からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進【再掲】 重点㉖：事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化【再掲】</p>	<p>1 【施策を取巻く環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、企業活動の停滞や雇用の悪化を招くなど、経済や社会に多大な影響が生じている一方、デジタル技術を活用した柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、環境問題への意識の高まりなどから、東京一極集中が変化する兆しが見られ始めており、国においても、地方への人材派遣や移住、企業の本社機能の移転等を後押しするとされている。 ・併せて、多様な働き方や新しい働き方に対する需要が高まっており、企業における兼業・副業の選択肢の提供や短時間正社員等の多様な正社員制度の導入を促進するなど、働き方改革の推進が図られている。 ・女性や若者のキャリア形成を支えるため、非正規労働者の待遇改善やジョブ型雇用の推進など図るとともに、公的職業訓練やリカレント教育を強化することで、デジタル化等の産業構造の変革に対応できる人材の創出を促している。 ・国から各都道府県に、高校卒業者の就職に係る一人一社制の在り方について検討を促すとされている。 ・経済産業省が文部科学省の協力を得て、産業人材の育成の観点から、高校生を対象とした「起業家精神」の醸成に取り組んでいる。 ・後継者不在の中小企業の黒字廃業による雇用やGDPの消失等を回避するため、国においては、第三者承継支援総合パッケージなどにより、事業承継支援を10年間にわたって集中実施中である。 <p>2 【令和2年度の実績】</p> <p>(1)【地元での就職促進や若者のUターン就職支援】</p> <p>重点⑳：U J I ターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生を対象に、市内企業の存在や魅力、将来の仕事に必要な「学び」を認識することで、地元就職への意識醸成を図ることを目的に実施する「じぶん×未来フェア」は、新型コロナウイルス感染症拡大の観点から、中止とした。 <p>重点㉑：新規就農者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県・J A ・農業公社等の関係機関との連携により、営農検討段階から就農・定着までの切れ目ない支援に取り組んだ結果、新規就農者を22名確保した。 <p>≪課題≫・Uターン者を多く確保するためには、本市企業を認知してもらえよう、企業情報等を広く発信・周知が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「じぶん×未来フェア」により高めた高校生の地元就職に対する意識を、その後の進学・就職活動まで持ち続けてもらうため、必要な支援策を検討する。
<p>【指標】20,30歳代の転入、転出数</p> <p>【ビジョン改定時】 転入 10,419人(H28) 転出 9,900人(H28) 転入－転出 519人が転入</p> <p>【進捗状況】 転入 11,196人(R2) 転出 10,359人(R2) 転入－転出 459人が転入</p> <p>【ビジョン改定時からの増減】 転入 777人増 転出 459人増 転入－転出 318人が転出</p>	<p>(2)【子育てと仕事を両立できる環境の整備、女性の雇用創出効果が高い企業立地を促進】</p> <p>重点㉒：「働き方改革」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新しい生活様式に対応した働き方である、<u>テレワークを導入するためのセミナーを開催し、コロナ禍における活用はもとより、感染症が収束した後でも各事業所における生産性の向上や、ワークライフバランスの実現などの恩恵が期待できる働き方を紹介し、意識醸成を図った(参加者数 市内事業者10者10名)。</u> <p>重点㉓：市外からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都内からの本社機能を移転した企業1社から市税の不均一課税や本社機能立地支援補助金の申請があり、良質な雇用の創出が期待される本社機能の移転等が着実に進んでいる。(再掲) ・東京都内からのオフィスの新設など、5社から「オフィス企業立地支援補助金」の申請(事前協議を含む。)があり、「事務職」の雇用の創出が期待されるオフィス企業の立地が着実に進んでいる。(再掲) <p>≪課題≫・女性をはじめとした若年者の就労の場の確保に取り組むとともに、兼業や副業などの多様な働き方や、外国人就労などの国の動向を踏まえながら、迅速かつ的確に対応できる支援策の検討が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症を契機として、首都圏を中心に働き方やオフィスニーズが変容する中、これらの変化に対応しながら、首都圏等の企業やビジネスパーソンを呼び込み、本社機能・オフィス企業の立地促進を図る必要がある。(再掲)
<p>【指標】認定農業者数</p> <p>【ビジョン改定時】 748経営体(H28) 【進捗状況】 765経営体(R2) 【ビジョン改定時からの増減】 17経営体増</p>	<p>(3)【新たな事業を創出する「起業家」の育成】</p> <p>重点㉔：「高度人材」、地域産業を牽引する多様な人材確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業を中心にI o Tの導入を促進するため、「工場向けワイヤレスI o T講習会」を開催し、製造業を中心にI o Tの導入手順や効果、その際の課題などについて事例を踏まえ紹介することで実践的な知識やノウハウの習得を図った。(参加者54名)(再掲) <p>重点㉕：「起業家」の創出促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的に起業家精神溢れる人材を創出するため、「起業家精神養成講座」を開催し、若者等の起業家精神を刺激し、中長期的に本市全体のアントレプレナーシップ醸成を図っているが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり開催を見送った。 ・起業・創業無関心層に対して、起業・創業機運を醸成するため、<u>起業・創業に必要な知識や経営者としての資質を学ぶことのできる実践的なセミナーとして、「事業計画ブラッシュアップセミナー」や「税務・財務の基礎」等を開催し、事業の継続的な成長・継続が期待できる起業家・起業準備者の発掘を図った(参加者延べ数37名)。</u> <p>≪課題≫・今後、あらゆる場面において、ICTの活用が見込まれることから、これらの技術に優れた人材や、企業のグローバル展開に活躍できる人材など、<u>「高度人材」・「起業家」の確保と育成が必要である。</u></p>

施策の柱	令和2年度の主な全体評価
	<p>3【施策実現に向けた今後の方向性】</p> <p>(1)【地元での就職促進や若者のUターン就職支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学進学前に市内企業を認知してもらい、都内に進学しても、Uターンで地元就職に結びつくような長期視点に立った事業を実施していくとともに、市内の企業情報を広く発信し周知に取り組んでいく。 <p>(2)【子育てと仕事を両立できる環境の整備, 女性の雇用創出効果が高い企業立地を促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活スタイルに合った兼業・副業やテレワークなど、多様な働き方が可能になっていくことから、国の動向を踏まえながら労働環境の整備に取り組む。 ・都内に設置した宇都宮サテライトオフィスを活用しながら、新たに市外企業のシェアオフィス等を対象に拡大したオフィス企業立地支援補助金を始め、本市の充実した補助制度や優れたビジネス環境を効果的にPRすることで、本社機能・オフィス企業の立地促進を図る。(再掲) <p>(3)【新たな事業を創出する「起業家」の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業機運の醸成に資する事業を実施してきたことから、創業者数は増加しているものの、更なる起業希望者の掘り起こしを行うため、宇都宮ベンチャーズやうつのみや起業家支援ネットワークと連携し、若者や女性・シニアなどの幅広い世代の起業・創業への興味関心を高めるとともに、実際に起業に踏み出すきっかけとなる効果的な支援事業に取り組んでいく。